2012国際協同組合年

2012年は、国連総会の決議に基づく初めての「国際協同組合年(International Year of Co-operatives: IYC)」です。各国政府や協同組合関係者等は、この国際年を契機として、協同組合の活動を一層推進し、社会・経済の発展に対する貢献への認知度を高める取組みを進めることが求められています。

国際協同組合年(IYC)スローガン

Co-operative Enterprises Build a Better World

協同組合がよりよい社会を築きます

IYCの背景～各時代を支える「協同」の精神

世界で最初に誕生した協同組合は、1844年、イギリスのロッチデール公正先駆者組合、その後、19世紀にはドイツ、デンマーク、フランスで、一方、日本では江戸時代末期から農村協同組合が各地で設立されました。各時代を通じて、協同組合は地域社会に根差し、人々による助け合いを促進することで生活を安定化させ、地域社会を活性化させる役割を果たしています。

近代においても協同組合は力を発揮し、特に国連は、2007年に世界が直面した食糧危機やエネルギー危機、2008年以降の金融・経済危機に対し、協同組合が地域経済に根差し、バブル経済とその崩壊の影響を最小限に抑え、経済システムに安定性をもたらしたことを高く評価しました。こうした背景から国連は、協同組合がより良い経済・社会の建設に大きく貢献できると評価し、その発展を期するよう各国政府・国民に訴えるため、国際協同組合年(IYC)を定めました。

IYCのロゴ

IYCのロゴは、7名の人が協力して立方体を持ち上げ支えている様子を描いています。この立方体は、協同組合の事業が目指すさまざまなゴール・志や、それらの事業が果たせる成果を表現しています。

国際協同組合年(ICA)とは

ICAは、1895年ロンドンに設立された世界の協同組合の連合組織であり(現在の本部:ジュネーブ)、世界各国の農業、消費者、信用、保険、保健、漁業、林業、労働者、旅行、住宅、エネルギー等あらゆる分野の協同組合の全国組織が加盟しています。2012年3月現在、ICAの加盟組織は96カ国 266団体、傘下の組合員は世界全体で10億人を超え、世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と協同組合間の国際協力の促進、世界の平和と安全保障への貢献等を目的として、情報発信、国際会議・セミナー等の開催、国連機関等への提言・意思反映活動等に取り組んでいます。

国際協同組合同盟(ICA)加盟の地域別協同組合組織数

地域	国数	組織数
ヨーロッパ	34	83
南北アメリカ	22	82
アジア・太平洋	25	76
アフリカ	15	22
計	96	266

(ICA:International Co-operative Alliance)
(国際機関除く・2012年3月末現在)

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。

日本社会でも、人々の暮らしに関係するさまざまな分野で協同組合がその役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取組みなどがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

このように協同組合は、日本の社会と地域の人々の暮らしのために、長年にわたって多くの分野でその役割を発揮してきているのです。

国内の主な協同組合の組合数・組合員数および職員数

	組合数	組合員数(千人)	職員数(千人)
農業協同組合(JA)	770	9,494	224
漁業協同組合(JF)	1,092	362	13
森林組合(JForest)	711	1,575	7
生活協同組合	612	25,320	53
全労済	58	13,900	4
労働者協同組合	66	47	11
大学生協	228	1,509	2
労働金庫	13	10,058	11
事業協同組合	32,384	2,305	156
医療福祉生協	117	2,680	30
信用金庫	279	9,311	111
信用組合	162	3,698	22
計	36,492	80,259	644

(2009年3月末現在)　※一部推定、組合員数は重複あり。

協同組合活動の認知度の向上

日本では、2010年8月4日に2012国際協同組合年全国実行委員会が発足し、協同組合の価値や役割等について国民への認知を高め、協同組合運動を促進する活動に取り組んでいます。

毎年7月の第1土曜日は「国際協同組合デー」

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に、世界の協同組合に携わる人々が、平和とより良い生活を目指して協同組合の前進を誓い合う日です。

国際協同組合デーは、1922年にICAで定められ、以来、世界各国でさまざまな祝典、講演会、音楽会などのイベントが行われています。また、1995年のICA設立100周年に際し、国連も同日を「協同組合の国際デー」と認定しました。

日本の2012国際協同組合年キックオフイベント開催

2012年1月、東京都渋谷区の国連大学で、2012国際協同組合年(IYC)全国実行委員会の主催のもと、日本でのIYCキックオフイベントが開催されました。会場には、協同組合関係者やIYC実行委員の方々をはじめ政府やメディア関係者など、定員いっぱいの約350人もの参加者であふれました。

IYC全国実行委員会事務局長によるIYCの概要報告のほか、各県(福島・広島・福岡)での実行委員会の取組紹介やパネルディスカッションなどが行われました。

農中総研シンポジウム

2012国際協同組合年記念シンポジウム
～重要性を増す社会的経済の役割と協同組合への期待～

2012国際協同組合年を記念し、株式会社農林中金総合研究所主催にて、ヨーロッパで広く浸透している「社会的経済」（人々の連帯を基礎として行われる経済活動）をテーマに、専門家からの基調講演および関係者を交えたパネルディスカッションを通じ、これからの協同組合のあり方を考える国際シンポジウムを開催しました。

パネリストは、スウェーデンの政治学者であるビクター・ペストフ氏、経済評論家の内橋克人氏、さらに生協総合研究所理事の栗本昭氏、農中総研の蔦谷栄一氏の4名で、コーディネーターは、東洋大学教授の今村肇氏にお願いいたしました。

当日は、研究者や市民団体、さらには協同組合関係者等、300名を超える参加者が集うなか、パネリスト同士での活発な議論が展開され、協同組合が果たしている役割の大きさ、さらに人々が組織の垣根を越えて連帯することの重要性を、改めて一般社会に示す機会となりました。

パネルディスカッション風景

学習交流会

全国実行委員会では、TPP・エネルギーおよび環境等をテーマとした学習会を有識者や協同組合関係者を招聘し、これまでに3回開催しています。自由闊達な議論がなされ、理解促進に役立っています。

学習交流会の様子

テーマ	基調講演	講師
TPPと私たちのくらし	TPP～その隠れた本質と行方を探る	行友 弥氏 毎日新聞社 編集委員
韓国の協同組合基本法に学ぶ	韓国の協同組合基本法に学ぶ	金 鍾杰（キムチョンコル）氏 韓国・漢陽大学教授
エネルギー問題の今後を考える	現実的なエネルギー政策に向けて ～リアルでポジティブな原発のたたみ方	橘川 武郎氏 一橋大学大学院商学研究科教授

JA、JF、JForestグループは協同組合の精神に基づき、これからも地域に根差した活動を続けてまいります。

2012 国際協同組合年

農林水産業と地域を結ぶ

JAさっぽろ南支店（北海道）

“地産地消”を理念に安全・安心・新鮮な生産物を届ける生産者直売所［とれたてっこ南］

JAさっぽろ南支店は、周辺に商業施設が多数あり、地域のみなさまの利便性を第一に考えた場所に立地しています。

また、農産物直売所を併設し、組合員のさらなる結束の深化、農業の盛り上げ、新鮮な野菜供給はもとより、地域住民と農業が共存できる環境づくりに貢献しています。

南支店全景

お客さまでにぎわうとれたてっこ南店内

JA福岡市曰佐（おさ）支店（福岡県）

地域の人々が集い交流の場を創る営農センター・直売所が一体となった複合施設［曰佐ふれあいセンター］

曰佐ふれあいセンターは、金融店舗としての支店機能と購買・販売・営農指導事業を担うグリーンセンター機能に、農産物直売所を加えたJAの総合サービスを利用できる複合施設です。

総合事業の強みを活かして、農と連携した店舗づくりを実施しています。

曰佐支店全景

家族で窓口に立ち寄られたお客さまと会話が弾む

地域住民の安心・安全、利便性を維持する

JA津軽みらい平賀支店（青森県）

組合員や地域住民の利便性を維持する移動金融店舗車両［ふれあいちょきんぎょ号］

JA津軽みらい平賀支店は、地域住民の交通拠点に立地する弘南鉄道平賀駅と一体となった構造が特徴的な店舗です。

また、店舗のない地域に、県内初となる移動金融店舗車両「ふれあいちょきんぎょ号」が巡回し、組合員や地域住民の利便性を維持しています。

平賀支店（弘南鉄道平賀駅の1階部分）

ふれあいちょきんぎょ号

地域住民の安心・安全、利便性を維持する

JF上五島町（長崎県）/ JF大村湾（長崎県）

移動販売冷蔵車による買い物困難者への食品の販売

JF上五島町では、福岡県内の水産物購入が困難な消費者に向けて、2トントラックを改造した専用車「五島箱入娘1号」で、鮮魚のほか町の特産品の移動販売を行っています。

また、JF大村湾では、長崎県内の隣接地域で高齢化が進む地域の利便性向上を目的に、冷蔵機能を備えた移動販売車で鮮魚、水産加工品、野菜などの販売を行っています。

「五島箱入娘」移動販売（JF上五島町）

おいしいお魚を届けます（JF大村湾）

入り口の段差をなくしたバリアフリー設計

地元産材利用により、地域にとけこむ店舗

JA土佐れいほく本山支所（高知県）

地元産のスギ材を使用したバリアフリーの店内

JA土佐れいほく本山支所は、地元産のスギ材をふんだんに使用した店舗で、内装もゆっくりとくつろげるような温かみのあるデザインとなっています。

また、バリアフリー設計で、高齢者や車いすでご来店いただくお客さまへの配慮も行っており、“地域の交流と活性化に寄与するような拠点”を目指しています。

自然環境の保護・育成、学習

JFいとう（静岡県）

資源の回復に向けた真鯛の稚魚放流

JFいとうの主催により、真鯛の成育補助と減少への歯止めを目的として、全長約3～4センチ程度の真鯛の稚魚20,000匹（生後4カ月程度）を、伊東サンライズマリーナセンターバース（道の駅伊東マリンタウン）にて放流しました。マリンタウンに来場したお子さん60名のほか、道の駅駅長、漁協関係者が参加しました。

真鯛の稚魚の放流

大きく育て!!

自然環境の保護・育成、学習

JF男木島（香川県）

島の清掃活動

JF男木島女性部では、漁港区域内での作業効率化と環境美化、イメージアップを目的に、毎月1回清掃を行ってきました。その取組みが評価され、現在では行政と連携した清掃活動を行っています。

清掃活動を通じて、地域のコミュニケーションが活性化し、あまり親交のなかった人とも交流の輪が広がるなど、地域との絆が一層深まりました。

JF男木島女性部による交流大会の発表レポート

食害生物の除去

JF高山（鹿児島県）

豊かな里海を取り戻せ！
地域に根差した藻場再生活動

全国的に、磯焼けによって藻場が減少しているなか、稚仔魚の育成の場として藻場の再生が必要です。JF高山青壮年部が主体となって水産高校と連携し、磯焼けの原因であるウニの駆除を行いました。漁協側は効率良くウニ駆除を行うことができ、高校側は潜水実習と漁業の現場を知る機会が得られ、双方にとって有意義な取組みとなりました。

ひだか南森林組合（北海道）

行政・漁協・町民が一体となった森づくり

ひだか南森林組合では、昭和28年より開始された、北海道日高山脈の南端に位置する襟裳岬の国有林緑化事業に参加し、昭和58年には行政・漁協等と「えりも岬の緑を守る会」を設立し、地域住民にも呼び掛けて緑化活動を実施しています。

漁協女性部や地元児童等が参加し、植樹や枝払いなどを通じて森づくりに励んでいます。

岬の緑を守る会・イキイキ森林づくり事業

枝払い作業

2012 国際協同組合年

自然環境の保護・育成、学習

馬路村森林組合（高知県）

「馬路村森林救援隊」を組織化、子供向け森林教室等を通じ間伐作業を実施

環境先進企業、高知県、馬路村が「森林の再生」を柱として行っている協働の森事業において、馬路村森林組合は、馬路村森林救援隊として村からの委託を受け、協定森林内での間伐作業を実施しています。

また、環境先進企業との交流事業において、間伐・植樹体験の講師として森林整備のサポートを行っています。

馬路村森林救援隊

子ども向け森林教室

伐採祈願祭

水生生物調査

梼原町森林組合（高知県）

森林と共生する雲のうえの町「ゆすはら」

梼原町森林組合は、団体としては国内で初めてFSC森林認証を取得しました。環境に配慮されたFSC森林認証済みの「安心・安全」な木材を使っていただくため、工務店・施主を森に招いて「産地見学会」・「伐採祈願祭」を開催しています。

また、河川環境の調査として地元小学生とともに水生生物調査を行い、森林の持つ公益的な機能を学ぶ環境学習に取り組んでいます。

愛媛県森林組合連合会（愛媛県）

しいたけ栽培セミナーの定期開催で新規生産者育成

愛媛県森林組合連合会では、豊富な森林資源を有効に活用した原木しいたけ栽培を通じて、原木しいたけの新規生産者の養成を図り、生産量増加と産地復興を図るため、「原木しいたけ栽培セミナー」を開催しています。

セミナーの内容は、愛媛の森林と自然環境・原木しいたけ栽培の基礎的研修、室内講義、実技研修、体験実習、しいたけ料理教室、経営相談、意見交換会などです。

選別研修

植菌研修